# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成22年7月2日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

【会社名】株式会社しまむら【英訳名】SHIMAMURA CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野中 正人

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号

【電話番号】 (048)652-2111(代表) 【事務連絡者氏名】 企画室長 関 信太郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号

【電話番号】(048)652-2111(代表)【事務連絡者氏名】企画室長 関 信太郎【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成21年 2月21日 至平成21年 5月20日	自平成22年 2月21日 至平成22年 5月20日	自平成21年 2月21日 至平成22年 2月20日
売上高(百万円)	103,352	103,726	429,651
経常利益(百万円)	7,191	8,383	38,148
四半期(当期)純利益(百万円)	3,804	4,721	21,734
純資産額(百万円)	170,709	188,976	186,612
総資産額(百万円)	236,829	254,007	244,343
1株当たり純資産額(円)	4,656.07	5,137.47	5,072.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	104.10	128.34	591.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	74.4	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,803	3,514	32,988
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,918	584	19,551
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,152	2,364	7,592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,451	39,124	38,558
従業員数(人)	2,083	2,154	2,079

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
  - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(人) 2,154 (10,281)

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、 嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は()内に正社員換算による当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2)提出会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(人) 2,098 (10,109)

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、 嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は()内に正社員換算による当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

# 第2【事業の状況】

# 1【生産、受注及び販売の状況】

## (1)仕入実績

当第1四半期連結会計期間の事業部門別の仕入実績を示すと次のとおりです。

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 2 月21日			
事業部門の名称	至平成22年5月20日)			
	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)		
婦人服	22,572	108.7		
肌着	15,531	105.9		
寝装品	5,732	101.0		
紳士衣料	5,504	98.5		
ベビー・子供服	5,453	100.6		
洋品小物	5,377	101.7		
インテリア	3,277	108.2		
靴	2,858	105.0		
しまむら	66,307	105.0		
レディスウェア	2,783	109.6		
メンズウェア	1,892	99.7		
シューズ・服飾・雑貨	1,627	100.8		
アンダーウェア・ソックス	791	142.6		
キッズウェア	196	107.5		
アベイル	7,291	107.4		
バースデイ	3,199	119.8		
シャンブル	1,326	106.4		
ディバロ	85	137.8		
思夢樂	400	115.1		
合計	78,611	105.8		

<sup>(</sup>注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)売上の状況

当第1四半期連結会計期間の事業部門別の売上実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 2 月21日 事業部門の名称 至 平成22年 5 月20日)		
	<u> </u>	前年同四半期比(%)	
婦人服	29,230	100.2	
肌着	21,061	100.9	
寝装品	7,173	95.7	
洋品小物	7,048	97.3	
ベビー・子供服	6,694	96.4	
紳士衣料	6,574	90.6	
インテリア	4,281	103.9	
靴	3,754	103.9	
しまむら	85,818	98.9	
レディスウェア	4,424	110.6	
メンズウェア	2,740	95.6	
シューズ・服飾・雑貨	2,485	101.7	
アンダーウェア・ソックス	1,099	127.9	
キッズウェア	276	104.9	
アベイル	11,027	105.7	
バースデイ	4,116	113.3	
シャンブル	2,087	107.1	
ディバロ	115	114.8	
思夢樂	561	113.7	
合計	103,726	100.4	

<sup>(</sup>注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

# 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、中国経済の進展や世界的なIT関連需要の拡大により輸出が増加し、製造業中心に企業業績の回復が鮮明になる一方、企業収益は国内設備投資や雇用拡大、給与所得還元には向けられず、内需は依然として厳しい状況で推移しました。また金融市場では、ギリシャ危機による欧州の混乱が、復調の兆しを見せていた株式市場に二番底の懸念を抱かせ、企業業績を反映した株価上昇ムードを減退させました。

#### 1)消費環境の概要

製造業の稼働率は上昇しており、所定外労働時間も年初から前年を上回って推移するなか、4月の完全失業者数は前年比で18ヶ月連続増加し、改善の兆しが見られた完全失業率も5.1%に悪化するなど、雇用環境は依然として厳しい状況で推移しております。また現金給与支給額は若干増加したものの、それを上回る社会保険料の増加が可処分所得を減少させ、消費環境は一層厳しいものとなっております。

消費の動向は、引き続く政府の経済対策により耐久財の消費が堅調に推移したほか、百貨店の高額宝飾品に回復の動きが出るなど、一部富裕層の消費意欲に回復の兆しがみられたものの、消費全体の底上げには至らず、消費者の節約志向に変化は見られません。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、ゴールデンウイーク期間中は晴天に恵まれたものの、当第1四半期連結会計期間を通して気温は低く、4月中旬に都心で観測史上最も遅い降雪が観測されるなど、この時期の異常低温は実需を迎えた春物から初夏物、衣替えをにらんだ夏物すべてにわたり消費者の購買意欲を減退させました。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社は持続的な成長を目指して"不況下の成長"を当連結会計年度の統一テーマとし、一層厳しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、全体の業務の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益高の向上に努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業では

商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは機能・素材にこだわった"ファイバードライ"を柱とし、キャラクターを使ったテレビCMと売場内販促物の強化及び生産管理の改善による品質向上に努めた結果、当第1四半期連結会計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比42.4%増となり、売上高全体に占める割合は40.0%まで拡大しました。

商品政策では、引き続き"トレンド"提案に力を入れ、テレビCMに加え新しい情報番組の提供やファッション雑誌への取り組みなど、広告宣伝に力をいれた結果、当第1四半期連結会計期間のティーンズ部門の売上高は、前年同期比で3.7%増加しました。

当第1四半期連結会計期間も積極的に店舗の新設を行い、10店舗を新たに開設しました。この内5店舗が東京・神奈川・愛知の都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに既存3店舗の建替えと、9店舗で大規模な改装を実施しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末のしまむら事業での店舗数は1,172店舗となりましたが、個人消費の低迷と低気温の悪影響をカバーしきれず、売上高は前年同期比1.1%減の858億18百万円となりました。

#### 4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、チラシやファッション雑誌等の広告宣伝媒体と連動した、分かりやすい売場作りに取組むとともに、しまむら事業の情報と品質管理を共有したプライベート・プランドとトレンド提案の強化に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は1店舗を開設した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は235店舗となり、売上高は前年同期比5.7%増の110億27百万円となりました。

#### 5) バースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うバースデイ事業は、ブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は2店舗を開設した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は114店舗となり、売上高は前年同期比13.3%増の41億16百万円となりました。

## 6)シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、ブランド化とオリジナル商品の推進及び衣料品の強化に取組み、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間の出店は無く、1店舗の閉店により既存68店舗の営業となりましたが、売上高は前年同期比7.1%増の20億87百万円となりました。

#### 7) ディバロ事業では

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第1四半期連結会計期間は1店舗を開設した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗となり、売上高は前年同期比14.8%増の1億15百万円となりました。

- 8) 台湾で事業展開する思夢樂は、台湾企業の業績回復による消費拡大を背景に、トレンド提案の強化と"ファイバードライ"を中心としたプライベート・ブランドの推進に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間の出店は無く29店舗の営業で、売上高は前年同期比16.1%増(NT\$ベース)の1億95百万 NT\$(5億61百万円)となりました。
- 9)以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,037億26百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益82億16百万円(同19.3%増)、経常利益83億83百万円(同16.6%増)、四半期純利益は47億21百万円(同24.1%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、96億63百万円増加し、2,540億7百万円となりました。これは主として、商品の増加86億2百万円、売掛金の増加13億30百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、72億99百万円増加し、650億30百万円となりました。これは主として買掛金の増加111億34百万円、未払法人税等の減少57億74百万円、賞与引当金の増加16億66百万円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、23億63百万円増加し、1,889億76百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加23億30百万円によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ186億73百万円増加し391億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、72億89百万円減少し、35億14百万円となりました。これは法人税等の支払額90億78百万円及びたな卸資産の増加額86億2百万円等に対し、仕入債務の増加額111億34百万円、税金等調整前四半期純利益81億62百万円及び賞与引当金の増加額16億66百万円等によるものです。(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、203億34百万円減少し、5億84百万円となりました。これは有価証券の償還による収入120億円等に対し、有価証券の取得による支出100億円及び定期預金の預入による支出30億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、2億12百万円増加し、23億64百万円となりました。これは配当金の支払額23億41百万円等によるものです。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

# 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

#### 提出会社

			面積			帳簿価額			
事業所名	所在地	完了年月	土地 ( ㎡ )	土地 (百万円)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	その他 有形資 定 百 円)	合計 (百万円)	従業員数(人)
しまむら 六高台店	千葉県 松戸市	平成 22.2	( - ) 2,239.3	190	116	9	0	317	11

在外子会社である思夢樂股?有限公司において、当第1四半期連結会計期間中に増加した主要な設備はありません。

- (注)1.面積のうち()内の数値は、賃借部分を内書きしております。
  - 2. 従業員数は当第1四半期連結会計期間末人員です。
  - 3. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
  - 4. リースまたはレンタル契約による重要な賃借設備はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において実施中、または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち 当第1四半期連結会計期間中に完成したものは(1)主要な設備の状況に記載のとおりであります。 また、その他新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

# 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

#### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 ( 株 )
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

#### 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末現在 発行数 ( 株 ) (平成22年 5 月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年 2 月21日 ~ 平成22年 5 月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

## (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第 1 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、 記載することができないことから、直前の基準日(平成22年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,625,700	366,257	-
単元未満株式	普通株式 160,799	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,257	-

## 【自己株式等】

平成22年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	126,800	-	126,800	0.34
計	-	126,800	-	126,800	0.34

<sup>(</sup>注)当第1四半期末の自己株式数は129,352株であります。

# 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	8,340	9,630	9,540
最低(円)	7,610	8,330	8,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,124	26,558
売掛金	2,510	1,180
有価証券	25,026	26,001
商品	38,445	29,842
その他	6,811	7,180
流動資産合計	99,918	90,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,926	63,484
土地	33,611	33,605
その他(純額)	2,773	2,654
有形固定資産合計	100,311	99,744
無形固定資産		
のれん	1,195	1,270
その他	1,129	1,123
無形固定資産合計	2,325	2,393
投資その他の資産		,
差入保証金	39,573	39,548
その他	12,116	12,133
貸倒引当金	238	240
投資その他の資産合計	51,451	51,442
固定資産合計	154,089	153,580
資産合計	254,007	244,343
負債の部	,	,
流動負債		
金掛買	28,865	17,730
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	3,589	9,364
賞与引当金	3,256	1,589
役員賞与引当金	16	65
その他	8,856	8,596
流動負債合計	49,583	42,346
固定負債		
長期借入金	12,800	12,800
退職給付引当金	1,532	1,495
定時社員退職功労引当金	546	524
役員退職慰労引当金	427	410
その他	140	153
固定負債合計	15,446	15,384
負債合計	65,030	57,731

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	153,858	151,528
自己株式	1,051	1,028
株主資本合計	188,530	186,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463	406
為替換算調整勘定	17	17
評価・換算差額等合計	445	389
純資産合計	188,976	186,612
負債純資産合計	254,007	244,343

# (2)【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 5 月20日)
売上高	103,352	103,726
売上原価	71,706	70,008
売上総利益	31,645	33,718
営業収入	237	229
営業総利益	31,883	33,948
販売費及び一般管理費	24,994	25,732
営業利益	6,889	8,216
営業外収益		
受取利息	167	156
受取配当金	5	3
為替差益	155	-
雑収入	67	69
営業外収益合計	396	229
営業外費用		
支払利息	63	45
貸倒引当金繰入額	27	-
為替差損	-	8
維損失	3	8
営業外費用合計	93	62
経常利益	7,191	8,383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	135	69
減損損失	10	109
役員退職慰労金	212	-
その他	61	44
特別損失合計	421	223
税金等調整前四半期純利益	6,774	8,162
法人税等	2,989	3,440
少数株主損失( )		-
四半期純利益	3,804	4,721

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 5 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,774	8,162
減価償却費	1,194	1,145
減損損失	10	109
のれん償却額	-	74
為替差損益( は益)	145	0
固定資産除売却損益( は益)	94	14
貸倒引当金の増減額( は減少)	23	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1,537	1,666
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	36
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	14	21
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	449	17
受取利息及び受取配当金	173	159
支払利息	63	45
売上債権の増減額(は増加)	1,126	1,330
たな卸資産の増減額(は増加)	2,566	8,602
その他の資産の増減額(は増加)	524	403
仕入債務の増減額(は減少)	10,980	11,134
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,062	192
その他	25	116
小計	17,773	12,611
利息及び配当金の受取額	37	59
利息の支払額	99	77
法人税等の支払額	6,907	9,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,803	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	3,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	31,000	10,000
有価証券の償還による収入	20,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	1,285	1,502
差入保証金の差入による支出	542	1,091
差入保証金の回収による収入	913	1,007
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,918	584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	22
配当金の支払額	2,126	2,341
少数株主への配当金の支払額	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,152	2,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	12,261	566
現金及び現金同等物の期首残高	32,712	38,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,451	39,124

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 該当事項はありません。

# 【簡便な会計処理】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 5 月20日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略
	し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定す
	る方法によっております。

# 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月21日	
	至 平成22年 5 月20日 )	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税	
	引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税	
	引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりま	
	<b>ब</b>	
	なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	

# 【注記事項】

# (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	
(平成22年5月20日)	(平成22年2月20日)	
有形固定資産の減価償却累計額は、51,163百万円であ	有形固定資産の減価償却累計額は、50,476百万円であ	
ります。	ります。	

# (四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 5 月20日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 5 月20日)		
販売費及び一般管理費のうち主要な	費用及び金額は	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は		
次のとおりであります。				
広告宣伝費	3,127百万円	広告宣伝費	3,029百万円	
給与手当	7,915百万円	給与手当	8,308百万円	
賞与引当金繰入額	1,537百万円	賞与引当金繰入額	1,666百万円	
役員賞与引当金繰入額	16百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	
退職給付費用	154百万円	退職給付費用	145百万円	
定時社員退職功労引当金繰入額	22百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	30百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	
賃借料	5,204百万円		5,440百万円	

# (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,			
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月21日		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日		
l	至 平成21年5月20日)		至 平成22年5月20日)		
	現金及び現金同等物の四半期末残高と四	日半期連結貸	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸		
	借対照表に掲記されている科目の金額と <i>の</i>	)関係	借対照表に掲記されている科目の金額と	この関係	
	(平成21年 5 /	月20日現在)	(平成22年	5月20日現在)	
	( 単·	位:百万円)	(単位:百万円)		
	現金及び預金勘定	29,451	現金及び預金勘定	27,124	
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000	
	現金及び現金同等物	20,451	取得日から3ヶ月以内に償還期限の	15,000	
	_		_到来する譲渡性預金(有価証券)	15,000	
			現金及び現金同等物	39,124	

#### (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

- 1 . 発行済株式の種類及び総数 普通株式 36,913千株
- 2.自己株式の種類及び株式数 普通株式 129千株
- 3.新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4.配当に関する事項

配当金支払額

	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
1	平成22年 5 月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	65	平成22年 2 月20日	平成22年 5 月17日	利益剰余金

# (セグメント情報)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日) 当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行って

おり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日) 当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行って

おり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

#### (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日) 当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

#### 1.1株当たり純資産額

111-11-11-11-11			
当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
(平成22年5月20日)		(平成22年 2 月20日)	
1株当たり純資産額	5,137.47円	1 株当たり純資産額	5,072.85円

#### 2.1株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 5 月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	104.10円	1 株当たり四半期純利益金額	128.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半 ては、潜在株式が存在しないため記載し	

## (注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)		
四半期純利益(百万円)	3,804	4,721		
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,804	4,721		
期中平均株式数(千株)	36,542	36,785		

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月3日

株式会社しまむら 取締役会 御中

#### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 福田 厚印 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐渡一雄印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの 平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結 キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月2日付の株式交換契約に基づき、平成21年6月21日に株式交換により連結子会社である株式会社アベイルを完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2.</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

#### 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月2日

印 厚

株式会社しまむら 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむら の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22 年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸 表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レ ビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務 諸表に対する結論を表明することにある。

業務執行計員

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。 四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続 その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実 施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認めら れる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並 びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと 信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半 期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2.</sup> 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。